

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 秋田県秋田市山王3丁目1-1
管理機関名 秋田県教育委員会
代表者名 教育長 安田浩幸 印

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年10月9日(契約締結日)～令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 秋田県立金足農業高等学校
学校長名 渡辺 勉
類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

縮減社会を生き抜き、あきたの未来を創造する新たな農業高校成長モデルの研究開発
～地域定住人材の育成を目指したKANANOスタイル農業高校改革プロジェクト～

4 研究開発概要

縮減社会に対応した「秋田型農業成長モデル」の研究開発を通じて、農業関連産業を変革することができる人材を育成する。産学官連携の「金農支援コンソーシアム」を構築し、地域のニーズを教育活動に取り入れ、各機関の専門性を生かし、1「グローバルスタディ」領域、2「第4次産業・農業革命」領域、3「ソーシャルスキルアップ」領域、4「地域一体型農業コミュニティ形成」領域で、教科「農業」の各科目と学校設定科目との有機的融合を図り、地域に開かれたカリキュラム開発を行う。また、プロジェクト学習法により地域の課題解決、商品開発、先進的技術の導入等を図り、成果を地域に普及させる。成果は学校独自の指標である金農総幸福量GKH(Gross Kanano Happiness)を用いて検証する。学校設定科目「地域創生論(2年)」、「社会起業家実践(3年)」ではコンソーシアムに属する機関や地域の関連産業等と学校との協働による探究的なフィールドワークやワークショップを取り入れ、地域づくりを行う態度や意欲の育成を目指す。また関連産業での長期研修の実施やGAPの取得、大学や研究機関と連携した研究開発、IT・スマート農業の実践等が遂行できるよう、カリキュ

ラム開発を行う。

- 5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無
- ・学校設定教科・科目 : 開設している（令和3年度及び令和4年度の開設）
 - ・教育課程の特例の活用 : 活用していない

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム	1回		1回		2回	1回
運営指導委員会	1回					1回
カリキュラム開発専門家	1回	2回	1回		1回	1回

(2) 実績の説明

①管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置について

ア コンソーシアムの構成団体について

コンソーシアムは8関係機関からなる協働体を形成し、その機関の代表者を顧問と位置づけている。本研究開発における事業を円滑に行うための情報交共有や研修の企画を行った。

機関名	機関の代表者名
秋田市	市長 穂積 志
潟上市	市長 藤原 一成
大潟村	村長 高橋 浩人
秋田県産業教育振興会	会長 藤井 明
国立大学法人秋田大学	学長 山本 文雄
公立大学法人秋田県立大学	学長 小林 淳一
秋田県立金足農業高等学校	校長 渡辺 勉
秋田県教育委員会	教育長 安田 浩幸

イ カリキュラム開発等専門家について

秋田県農業研修センター企画・研修班専門員の伊東金一氏を配置した。①学校設定科目について、②授業改善について、③評価指標について、④研究開発推進委員会において本事業全般について、指導・助言等を行った。特に、次年度新設される学校設定科目「地域創生論」に向けての外部講師の選定、カリキュラム編成、年間指導計画及び評価規準の作成等具体的な取組を実践している。

ウ 地域協働学習実施支援員について

公益社団法人秋田県農業公社事務局長の佐々木幸樹氏を配置した。学校（生徒）と受入企業とのマッチングや、連絡調整を担当している。県内の農家や農業法人との密接な関係を生かし、特に長期インターンシップの受入支援体制の充実に大きく寄与している。

エ 運営指導委員会

学校教育及び大学等の研究関連並びに農業関連の有識者7名で構成し、委員会を年間2回開催（1回目はコンソーシアムを交えた拡大合同会議、2回目は書面開催）した。本事業の計画、進捗、研究成果等に関して指導・助言、評価を行った。

氏名	所属・職	備考
岡田 秀二	富士大学・学長 元農水省林政審議会会長	地方創生に関する国家行政 経験からの知見
藤 晋一	秋田県立大学生物資源科学部生物 生産科学科・教授	農業学習や産学官・企業連 携の手法等に関する指導
細川 和仁	秋田大学教育文化学部学校教育課 程・准教授	カリキュラム論・開発に関 する専門的な知見
佐藤 博	公益社団法人秋田県農業公社・理 事長	農業・農業法人等に関する 知見
齋藤 正和	秋田県農林水産部・次長	農林業政策に関する県行政 からの知見
佐藤 英一	J A全農秋田県本部・副本部長	農業・農業法人等に関する 知見
伊藤 雅和	(管理機関) 秋田県教育庁高校教育課・課長	学校教育活動や学習の手法 に関する知見

②管理機関による主体的な取組について

- ア 運営指導委員への事業報告、会議等における日程調整、研究成果に関する情報発信
- イ 事業運営及び研究実施体制への指導・助言並びに研究の推進
- ウ 評価システムの構築と運用、評価
- エ 秋田県立大学との連携協力協定の締結、調印式の実施
- オ コンソーシアムによる地域課題研究に関する取組と協働連携学習
 - ・アオコの研究（秋田県生活環境部） ・G A P研修（大潟村）
 - ・森林、林業機械体験研修（県林業研究研修センター）
 - ・地域ブランディング講演会（秋田大学） ・長期インターンシップ（秋田市）
 - ・「あきた食と観光」についてのフォーラムへのパネリスト参加（秋田市）
 - ・秋田県水稻新品種官能調査（秋田県農業試験場） ・高校間連携による商品化実践
 - ・アシストスーツ研修、グローバル農業講演会、高度木材研究所視察（秋田県立大学）

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

公立大学法人秋田県立大学と金足農業高校が連携協力協定を締結した。

- ・期 間 令和3年2月17日から令和5年3月31日
- ・目 的 産業教育に関して連携して研究するとともに各種連携事業を行うことにより、地域の発展に貢献できる人材の育成に寄与することを目的とする。
- ・内 容 産業教育の研究推進、課題研究等の共同研究、地域連携教育の推進等。

④事業終了後の自走を見据えた取組について

事業終了後においても地域定住人材の育成のために、コンソーシアムを継続する。秋田県教育庁の「あきたを創る！産業人材育成事業」等を活用して、管理機関が地域協働学習実施支援員を非常勤職員として雇用する。本事業によって開発される新カリキュラムの一部を担当する非常勤の講師に充てることを想定しながら、コンソーシアムが連携した支援体制の継続を図る。コンソーシアムの構成については、事業の成果を検証し、さらなる協働体制を構築すべく、新たな機関の追加も含め検討する。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
先進技術講習会		3回	4回	1回		
課題発見講演会		1回	5回			
現場視察研修	2回		4回	1回		1回
長期インターン		10回	2回			
GAP基礎学習		1回				
IT・スマート農業学習		1回	1回			
研究機関等との連携	1回	1回	1回	1回		
六次産業化学習	1回	2回	1回		2回	
評価・アンケート	1回			1回	1回	
成果研究発表会				1回(3年)	1回(2年)	1回(全校)

(2) 実績の説明

① 領域別の実施内容について

ア グローバルスタディ (Global Study) 領域

No	実施時期	実施事業 (講師等)	対象学科	対象生徒
1	11月13日	GAP研修 (大潟村役場農業アドバイザー 松橋秀男)	生物資源科	1B~3B 48名
2	12月11日	グローバル農業講演会 (秋田県立大学教授 長濱健一郎)	生物資源科	1B~3B 50名

イ 第四次産業・農業革命 (Fourth industry・Agricultural revolution) 領域

No	実施時期	実施事業 (講師等)	対象学科	対象生徒
1	10月12日	アオコ研究・馬踏川流域視察 (秋田県生活環境部環境管理課)	環境土木科	2E 8名
2	11月19日	アシストスーツ軽量化講義 (秋田県立大学准教授 山本聡史)	造園緑地科	2L 7名
3	12月17日	ドローン農業散布技術講習 (田沢モータース代表 吉田雄吾)	生物資源科	2B・3B 16名
4	1月26日	先進施設研修 (県立大学高度木材研究所・世界遺産センター)	造園緑地科	2L 35名

ウ ソーシャルスキルアップ (Social skill up) 領域

No	実施時期	実施事業 (講師等)	対象学科	対象生徒
1	10月19日	外部視察研修 (国交省玉川ダム管理事務所、芝野頭首工)	環境土木科	1E 35名
2	11月9日	長期インターシップ (伊藤組、板橋組、伊藤工業、天喜建設)	環境土木科	2E 4名
3	11月16日	樹木医講演会 (日本樹木医会秋田県支部事務局長 吉田豊史)	造園緑地科	1L・2L 70名
4	11月16日	長期インターシップ (佐々木組、菅与組、秋田舗道、加藤建設)	環境土木科	2E 4名
5	11月17日	森林・林業技術体験研修 (秋田県林業研究研修センター)	造園緑地科	1L 35名
6	11月19日	長期インターシップ (有限会社まこと農産代表取締役 佐藤 樹)	生物資源科	2B 3名
7	11月19日	樹木医診断・研修 (むつみ造園土木総務部長 本間廣喜)	造園緑地科	2L 8名
8	11月24日	長期インターシップ (むつみ造園土木代表取締役 佐々木創太)	造園緑地科	1L・2L 2名
9	12月7日	長期インターシップ (秋田市役所建設部公園課 市長 穂積 志)	造園緑地科	2L 1名
10	12月9日	外部食品工場見学 (明通りチーズ工房、安藤醸造北浦本店)	食品流通科	2F 食化 16名
11	12月9日	関連産業現場視察 (秋田木工株式会社代表取締役 風巻 穰)	造園緑地科	2L 2名

12	12月10日	リース講習(クリプトン)、クマ講座(秋田森づくりサポートセンター)	造園緑地科	2L・3L 18名
13	12月14日	長期インターシップ(株式会社寿牧場代表 高橋 寿)	生物資源科	1B 4名
14	12月14日	パッケージデザイン出前講座(秋田公立美術大学准教授 孔鎮列)	食品流通科	2F 流通 18名
15	12月16日	外部食品工場視察(合同会社カゲン創農、秋田県農業科学館)	食品流通科	2F 34名
16	12月17日	外部食品工場視察(小玉醸造代表取締役 小玉 真一郎)	食品流通科	1F 35名
17	12月17日	パーソナルセミナー(ユマトリック株式会社、E&Gア카데미)	造園緑地科	2L 35名
18	1月5日	あきた家畜市場せり視察(秋田県総合家畜市場)	生物資源科	2B・3B15名
19	1月21日	エクステリア講習(有限会社創園スタッフ 平川 実)	造園緑地科	2L 35名
20	3月5日	泉外旭川駅土木工事現場視察(秋田市都市整備部交通政策課)	環境土木科	2E 35名

エ 地域一体型農業コミュニティ(Community-based agriculture) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	10月26日	イチジク栽培視察(JA秋田しんせい西部営農センター)	生物資源科	1B・3B16名
2	11月10日	大潟中学校との地域連携・樹木管理(大潟中学校長安田和人)	造園緑地科	3L 7名
3	11月19日	梨のコンポート商品開発①(め・へさけ代表 小林華奈子)	生活科学科	1H・2H9名
4	11月30日	地域ブランディング講演会(秋田大学教育文化学部准教授益満環)	全学科	全学科 49名
5	12月4日	綿活用講習会(あきたべきぶ 石川真由美)	生活科学科	3H 8名
6	12月7日	食品販売戦略講演会(有限会社鼎家代表取締役 米田賢吾)	食品流通科	1F 35名
7	12月7日	着付け教室(大島きもの学院代表 大島幸子)	生活科学科	H 16名
8	12月10日	巻き寿司講習会(郷土料理研究家 加藤澄子)	生活科学科	3H 34名
9	12月10日	水稲新品種サコホコレ食味官能調査(秋田県農業試験場)	生物資源科	2B・3B16名
10	12月14日	しめ縄講習会(フラワーデザイングリーンピース代表取締役 金森弘至)	造園緑地科	2L・3L18名
11	12月17日	着付け教室・講習会(大島きもの学院代表 大島幸子)	生活科学科	3H 文化 15名
12	2月9日	梨のコンポート商品開発②(株式会社ローズメイ代表 原田 青)	生活科学科	1H・2H9名
13	2月10日	高校間連携による商品開発(五城目高校家庭クラブ、JA全農他)	生物資源科	1B 7名

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置づけ(各教科・科目や総合的な学習(探究)の時間、学校設定教科・科目等)

ア 教科:「農業」・「家庭」

イ 科目:「農業と環境」「総合実習」「農業情報処理」「家庭総合」「課題研究」「作物」「畜産」「草花」「食品製造」「測量」「造園技術」

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

1年次農業科目「農業と環境」「総合実習」を中心に、各学科の専門科目を通じてプロジェクト学習法やPDCA評価サイクルの手法について基礎的な学習を行い、2年次には、農業科目「課題研究」、家庭科目「家庭総合」等において地域の課題等を題材とした探究的な学びにつなげ、継続的なプロジェクト学習を実施している。また、課題解決に向けた資質・能力の向上、プレゼンテーション能力の向上のため、「農業情報処理」を通じてデータ等の分析を行い、成果研究発表会にて発表した。次年度は、学校設定科目「地域創生論(2単位)」を教科等横断的な学習の中心として位置づけ、全学科を対象に開講する。その中で見出した地域課題について、各学科の専門科目と連動させ、地域を題材とした探究的・課題解決的な

学習活動ができる体制の構築を進める。

④地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制



⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

ア 研究開発推進委員会の設置

学校長を統括とし、教頭2名を統括補佐及び渉外、事務長を経理統括、農場長、全5学科主任、教務主任、進路指導主任、農業クラブ顧問を含む20名で構成される委員会（研究開発担当とカリキュラム開発担当に分類）を設置し、校内経営企画会議、職員会議、農業部会等の諸会議とリンクさせ研究開発が円滑に推進されるよう組織体制を構築した。

イ 研究開発推進委員会開催日と協議内容

月日	曜	協議内容
10月16日	金	本事業の概要及び内容説明、カリキュラム開発等専門家の紹介
11月30日	月	高校魅力化評価システムによる生徒の強みと弱みの分析、グループワーク
2月9日	火	ルーブリック、金農総幸福量GKH等の評価・分析、実施事業報告
3月15日	月	年間のまとめ、研究成果及び次年度の課題の把握、次年度計画

⑥カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置づけについて

ア カリキュラム開発等専門家の位置づけ

年間8回の協議実績であり、①研究開発推進委員会への参加、指導・助言、②評価方法に関する手法の検討、③授業改善の手立て及び研究授業の検証等を通じたカリキュラム開発、④学校設定科目における講師選定・年間指導計画の作成、⑤各研究開発における研修等の視察など、本事業の研究開発に関わる部分で参画した。

イ 地域協働学習実施支援員

年間3回の協議実績であり、受入事業の研修先とのマッチング、連絡調整を実施した。実施主任がEメールを活用して日常的に連絡をとることで潤滑な事業運営ができた。

⑦学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

ア 具体的な仕組みについて

校長の下で設置された研究開発推進委員会や各種会議において、定期的な進捗状況の確認や成果の検証・評価を行った。検証・評価方法としては、K P I の指標を活用し、ルーブリック評価やポートフォリオ、アンケート評価を実施している。さらに、金農総幸福量G K H (Gross Kanano Happiness) を作成し、幸福度や豊かさの量を指標とした個別評価を実施した。また、外部委託評価として、「高校魅力化評価システム」を活用している。これらを有機的に組み合わせた学校独自の評価システムを開発し、可視化された指導と評価の一体化を実践するとともに、次年度の計画や実施方法を改善するP D C Aサイクルの仕組みを明確にし、適切かつ信頼度の高い検証・評価システムを構築していく。さらに、研究成果発表会を年1回実施し、生徒の自己評価にもつなげている。

イ 各関係組織による研究開発の進捗状況報告及び情報共有の回数

職員会議 14 回、経営企画会議 12 回、農業部会 5 回、教育課程委員会 4 回

⑧カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

今年度の目標が「地域理解」であることを踏まえ、研究開発を推進した。コンソーシアムに属する機関がそれぞれの専門性を生かしながら、生徒に対して課題研究等を進める際のフィールドワークの場を提供し、活動の支援を行った。具体的な実施機関・団体組織として、市町村や大学等の高等教育機関はもとより、農業試験場等の各専門機関や、関連産業、農家・農業法人等と協働しながら事業を展開した。コンソーシアムと協働し、学科間を横断したプロジェクト学習を展開するためのカリキュラム開発に関わる検討を今後も継続する。

⑨運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

今年度の運営指導委員会は、第1回を令和2年10月20日、第2回を3月（書面開催）に実施した。委員会においては、研究内容の進捗状況、今年度の評価、今後の計画等について協議した。協議における指導助言を基に、特に次の点について次年度事業の改善を図る。

ア 本事業における各領域別の3年間を見越したロードマップの作成とその周知。

イ 本事業における研究開発のコンセプトやビジョン、イメージの統一化・共有化。

ウ 金農総幸福量G K H (Gross Kanano Happiness) の指標意義、指導と評価の一体化。

⑩類型毎の趣旨に応じた取組について

ア 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、P D C Aサイクルによるプロジェクト学習の手法を学習した。

イ 様々な研修や学習を通じて、地域産業の現状について知ることで地域理解を深めた。

⑪成果の普及方法・実績について

ア 学校ホームページによる情報公開（各学科の専用ページより発信）

イ 地方紙（秋田魁新報）や地方局（秋田朝日放送やNHK秋田放送局等）による情報発信

ウ 秋田県高校教育研究会農業部会等の協議会での報告、中学校訪問時における情報発信

エ 研究成果発表会（オンデマンド方式）での成果の普及

8 目標の進捗状況、成果、評価（進捗状況、成果、評価をまとめて記載している）

(1) 目標設定シートによる進捗状況

設定した当初の目標数値と現在の進捗状況は以下の通りである（別添、目標設定シートを参照）。地域人材の育成に関わる活動指標は、概ね目標設定値を上回ったが、一部について、目標値を下回る数値となっている。次年度、目標値を達成できるよう事業計画を立案し、計画的に実施する。

成果目標設定項目	R 2 目標値	R 2 実績値	増減
現状を分析し課題を発見して、解決に向け意欲的に取り組む	65%	72%	+ 7 P
自分の暮らす地域を外からの視点で考える機会が増えた	60%	63%	+ 3 P
就職希望者の中で県内就職を希望し、就職した生徒の割合	85%	91%	+ 6 P
進学希望者の中で県内の関連学部・学科等に進学した割合	12%	22%	+10 P
地域協働を活用して研修等に参加した生徒の割合	70%	74%	+ 4 P
長期インターンシップに参加した生徒数	8名	18名	+10名
外部から講師を招聘し、講演や講義を実施した回数	20回	20回	0回
地域住民など身近に全力で応援してくれる大人がいる	80%	93%	+13 P
地域の新たな魅力を発見し、地域に定住したいと思う割合	80%	66%	-14 P
将来自分の住んでいる地域のために役立ちたいと思う割合	80%	68%	-12 P

(2) 高校魅力化評価システムによる評価（1年生 172名対象）

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが開発した外部評価であり、アンケート結果により生徒の資質・能力を「見える化」するものである。この評価により、金足農業高校の生徒の強みと伸びしろ、そして弱みが明確となっている。具体的には、生徒の弱みとして、地域貢献や社会参画への意識が低いこと、主体性や探究心が低いことが挙げられる。一方、入学後の学びや学校生活を含め、今の生活に対する満足度が高く、地域から愛されている雰囲気を感じている生徒の割合が高い。今後、これらについての分析を詳細に行うことで、次年度の教育目標に反映させるなどし、組織的なカリキュラム改善につなげる。

【生徒の行動変容】

質問項目	金農高 (%)	他地域との差
授業で興味・関心事について自主的に調査した	36.8	-18.4
なぜそうなるのかと疑問を持って考え、調べた	48.9	-13.7
いま住んでいる地域の行事に参加した	20.7	-15.6
地域社会でボランティア活動に参加した	19.5	-15.1

【学習環境】

質問項目	金農高 (%)	他地域との差
地域から大切にされている雰囲気を感じる	86.8	+8.7
学習を通じて興味関心が増えている	84.5	+8.4

【総合的な満足度】

質問項目	金農高 (%)	他地域との差
今の生活に満足している	78.7	+15.6
この学校に入学して良かった	94.8	+11.0

(3) 金農 Value Rubric (ルーブリック) による評価とその分析

本事業にて身に付けさせたい8つの資質・能力について、評価基準を定め、ルーブリックによる自己評価を実施した。評価の尺度として、S 5点、A 4点、B 3点、C 2点、D 1点とし、全体の合計値(最大40点)と、各資質・能力の平均値を算出し、全8項目を全てB(良)とした場合の合計値24点を基準値と仮定した。全学科平均が25点であったことから、自己評価は概ね良好といえる。また、各資質・能力の平均値を見ると、「人間関係構築力」が3.8と高く、人間関係の構築(コミュニケーション能力)は得意であると認識する一方で、「改革する力」が2.9、「実践力」が3.0、「多文化協働力」が2.9と低く、自ら進んで問題解決に挑む姿勢や態度が低く、地域へ参画意識も低いことが見取れる結果となった。

(4) 金農総幸福量GKH (Gross Kanano Happiness) 指標開発に向けて

本事業における生徒の変容を計るオリジナル指標の開発を目指し、主として「心の豊かさ」や「幸福感」を測定する「金農総幸福量GKH (Gross Kanano Happiness)」を取り入れ、様々な角度から評価した。本指標は、「心理的な幸福」「自然環境」「健康・福祉・生活」「教育」「地域・産業・文化」「時間の使い方」「コミュニティの活力」「良い統治」「安心・安全」の9分野を生活上の「生きがいの柱」とし、それぞれの分野から合計50項目の関連する質問を構成したもので、回答の尺度は①感じる(思う)5ポイント、②やや感じる(やや思う)3ポイント、③あまり感じない(あまり思わない)1ポイント、④感じない(思わない)0ポイントとし、その合計の平均値をGKHとして算出している。次年度以降、この値の意味をより明確にするために、次の2点について取り組む予定である。

- ①異なった地区に属する高校や他校種などで調査したGKHを比較すること。
- ②経年変化を測定することで、GKHの増減幅を測定し、時間の経過に沿って比較すること。

【令和2年度GKH一覧(1年生172名・全学科平均3.6)】

学科	生物資源科	環境土木科	食品流通科	造園緑地科	生活科学科	全学科平均
平均値	3.6	3.9	3.5	3.4	3.5	3.6
最大値	4.7	5.0	5.0	4.5	4.3	
最小値	2.1	1.5	1.4	2.1	2.5	

GKHを構成している質問項目のうち、肯定的意見が高かった項目として、「今の生活における幸福や豊かさを感じているか」について、肯定的意見が94%であった。「現在の教育の満足度」については97%が満足感を示し、「心身共に健康的な生活を送っている」については、96%が送れているとの認識であった。また、「他者の幸せを自分の幸せと感じているか」については、肯定的意見が96%であり、生活上において様々な幸福感を得ている割合は高いと思われる。

一方で、「自分に関わることで地域を変えられるかもしれない」と考える割合が54%、「高校卒業後は関連産業に従事したい」と思う割合が40%であり、意識の低い項目も見られる。

9 次年度以降の課題及び改善点

(1) 到達目標から見る次年度への課題

今年度の到達目標は、地域を知ること、地域産業を知ること、すなわち「地域理解」である。本事業を通じて、長期のインターンシップや関連産業における現場視察等により、地域の関連産業を肌で感じることで、地域産業への理解を深めることができた。また、大学や研究機関等と連携した出前授業や講演会、技術講習を通じて、高度な知識や技術を習得できた。さらに企業や高校間連携による商品化、六次産業化の実践は、地域の多くの人と協働し、地域資源の魅

力を再発見するとともに、新たな取組を推進できる人材の育成につながったと考える。一方で、「将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたい」と思う生徒の割合が68%、「地域に定住したい」と思う生徒が66%であった。次年度以降、コンソーシアムと連携しながら、地域課題解決型の事業を展開するとともに、IT・スマート農業学習をより多く取り入れ、地域農業を変革できる意欲の醸成につなげられるよう、より一層の工夫が必要である。

(2) 秋田型農業成長モデルの4領域における事業実施バランスの是正

4領域の中で「グローバルスタディ領域」の実施回数が、他の領域と比較すると少ない結果となった。海外研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により代替事業も含めて実施できなかった。グローバル化の進展に伴い、国際異文化コミュニケーション能力は今後とも求められる資質であることから、オンラインを活用した事業の計画、国際教養大学と連携した授業実践等を含め、次年度以降グローバルスタディ領域の充実に向けて改善を図る。

(3) 校内組織体制の強化と、地域協働の情報発信による広報活動の推進

今年度の課題として、校内での研究計画（本事業のコンセプトやビジョン）や進捗状況の共有、成果等の周知徹底が十分にできず、一部の教職員に負担が集中する状況であった。年間を通じた事業実施のシステム化が大きな課題であり、次年度は、校内組織及び役割分担等を見直し、スムーズな運営ができるよう体制づくりが必要である。また、情報発信不足も課題となっている。約60%の教員が「本事業の取組がPRできていない」と認識している。次年度以降、学校HPの更新回数の増加を含め、情報発信などを強化し、地域住民への周知を図る。

(4) 評価の一体化と金農総幸福量（GKH）指標の確立

本事業における評価の手法として、高校魅力化システム、ルーブリック、ポートフォリオに加え、金農総幸福量（GKH）指標を用いている。これらを有機的に活用するシステムについては、引き続き外部からの指導助言を得ながら構築させていく。